



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,010	0.9	210	△22.8	△217	—	△176	—
28年3月期第1四半期	5,959	0.5	272	△16.7	421	24.9	262	29.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △762百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 454百万円 (170.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.91	—
28年3月期第1四半期	17.74	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,046	52,518	90.5
28年3月期	59,201	53,546	90.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 52,518百万円 28年3月期 53,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,020	2.6	1,150	39.1	1,130	34.7	840	52.2	56.69
通期	27,580	2.6	2,500	5.6	2,450	4.2	1,820	9.6	122.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	14,850,000株	28年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	32,083株	28年3月期	32,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,817,917株	28年3月期1Q	14,818,130株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、為替の急激な円高が進行しており、その影響が先行き広範囲に及ぶ恐れがありますが、国内については良好な雇用環境を背景に概ね緩やかな回復基調となりました。

輸出環境につきましては、米国では、個人消費が堅調に推移し、ドル安の進行により輸出に底打ちの兆しが見られました。欧州では引き続き個人消費主導による緩やかな景気回復が続きました。その他の地域では、中国で経済成長率の緩やかな減速傾向が続き、アジア諸国もそれにつれて弱含みで推移しました。

今後については、中東情勢に端を発する世界的な地政学リスクの高まりに加え、米国や欧州において今後の政治体制への不透明感が深まっており、経済の下振れリスクも大きくなっています。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して研究開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は60億1千万円と、前年同期に比べ5千1百万円(0.9%増)の増収となりましたが、為替の円高による影響を強く受け、営業利益は2億1千万円と前年同期に比べ6千2百万円(22.8%減)の減益となりました。また、経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損の発生等により前年同期と比べ6億3千9百万円減の2億1千7百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期に比べ4億3千9百万円減の1億7千6百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果から増収となり、陸上業務用無線通信機器ではIPトランシーバーが好調に推移し、ネットワーク機器も堅調であったことから、市場全体としても大幅な増収となりました。海外市場では、東南アジア向けは堅調に推移しましたが、落ち込みの見られた中国向けの減収を補えず市場全体としては減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は35億1千2百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

利益面では、為替の円高による影響を強く受け、営業利益は1百万円(前年同期比99.6%減)となりました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

米国東部海岸に拠点を開設するなど販売網の充実に努め、主力の陸上業務用無線通信機器では、注力しているパブリックセーフティ向けで実績も上がってききましたが、デジタル無線機は高機能品が伸びず、鉱業及び関連業種市場向けも依然復調に至りませんでした。また、海上用無線通信機器も高価格帯の不振で減収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は新製品が好評を博し大幅な増収となり、航空用無線も官公庁需要が堅調に推移しました。対米ドルで円高が進行したことから外部顧客に対する売上高は19億1千9百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は5千1百万円(前年同期は2千4百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器など主要カテゴリーで好調に推移し、対ユーロで円高が進行したことを補って外部顧客に対する売上高は3億2千8百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

利益面では、増収効果並びに販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は2千3百万円(前年同期は3百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、新製品効果もあり陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、海上用無線通信機器も堅調に推移しましたが、対豪ドルで円高が進行したことなどから、外部顧客に対する売上高は2億5千万円(前年同期比5.3%減)となりました。

利益面では、現地通貨建ての増収効果により営業利益は7百万円(前年同期は2千4百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比11億5千4百万円減少し、580億4千6百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加2億8千7百万円、投資その他の資産のその他の増加2億7千1百万円、たな卸資産（合計）の増加2億3千3百万円及び流動資産のその他の増加2億1千万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少17億4千7百万円、有形固定資産の減少2億3千8百万円及び有価証券の減少2億円等の減少要因によるものです。

なお、投資その他の資産のその他の増加2億7千1百万円の内訳は、投資有価証券の増加2億9千6百万円等の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加2億1千万円の内訳は、繰延税金資産（流動）の増加9千5百万円、未収消費税の増加8千8百万円及び前払費用の増加4千3百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億2千5百万円減少し、55億2千8百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加3億6百万円等の増加要因と、流動負債のその他の減少3億6百万円及び未払法人税等の減少1億4千万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少3億6百万円の内訳は、未払金の減少2億4千4百万円及び未払費用の減少9千2百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比10億2千8百万円減少し、525億1千8百万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の減少6億1百万円、剰余金の配当による減少2億6千6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億7千6百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%から90.5%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成28年5月17日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,985	33,273
受取手形及び売掛金	5,144	3,397
有価証券	400	200
商品及び製品	3,366	3,569
仕掛品	213	82
原材料及び貯蔵品	2,799	2,960
その他	1,948	2,159
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	46,829	45,619
固定資産		
有形固定資産	7,867	7,629
無形固定資産	62	85
投資その他の資産		
その他	4,496	4,767
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	4,440	4,712
固定資産合計	12,371	12,426
資産合計	59,201	58,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,328	1,392
未払法人税等	217	76
賞与引当金	458	764
製品保証引当金	47	40
その他	1,420	1,114
流動負債合計	3,472	3,388
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450	1,433
その他	731	706
固定負債合計	2,182	2,140
負債合計	5,654	5,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,127	35,684
自己株式	△104	△104
株主資本合計	53,553	53,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	11
為替換算調整勘定	396	△205
退職給付に係る調整累計額	△422	△398
その他の包括利益累計額合計	△6	△592
純資産合計	53,546	52,518
負債純資産合計	59,201	58,046

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,959	6,010
売上原価	3,284	3,412
売上総利益	2,674	2,597
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	571	560
賞与引当金繰入額	94	92
退職給付費用	16	34
試験研究費	788	812
その他	930	888
販売費及び一般管理費	2,401	2,387
営業利益	272	210
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	1	1
為替差益	137	—
その他	17	11
営業外収益合計	208	39
営業外費用		
売上割引	47	41
為替差損	—	420
その他	12	4
営業外費用合計	59	467
経常利益又は経常損失(△)	421	△217
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	422	△217
法人税等	159	△41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	262	△176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	262	△176

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	262	△176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△8
為替換算調整勘定	197	△601
退職給付に係る調整額	△0	24
その他の包括利益合計	191	△585
四半期包括利益	454	△762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	△762



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。